

「企業と防災～今後の課題と方向性～」 (企業と防災に関する検討会議報告の概要)

1 検討会議の趣旨

企業における防災・危機管理活動は、特に都市部における地域防災力向上の上で重要な課題である。「民間」の知恵と力、「市場」のスピード、活力を活かして地域社会の災害対応力を高めるという観点から、企業と防災のあり方について検討するため、防災担当大臣主催による「企業と防災に関する検討会議」を設置（平成14年12月）した。

2 検討会議メンバー

(座長)	樋口 公啓	(社) 日本経済団体連合会副会長 (東京海上火災保険株式会社取締役会長)
(座長代理)	杉岡 浩	(財) 道路サービス機構理事長
	青山 徹	東京都副知事
	小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
	重川 希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	鈴木 勝久	名古屋市助役
	土崎 敏夫	大阪市助役
	永岡 文庸	日本経済新聞社論説委員
	成瀬 宣孝	(財) 日本消防設備安全センター理事長
	西脇 正導	(社) 名古屋青年会議所直前理事長 (丸進青果株式会社代表取締役社長)
	野澤 太一郎	旧居留地連絡協議会会長 (株式会社ノザワ最高顧問)
	福澤 武	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会会長 (三菱地所株式会社取締役会長)
	松田 美幸	麻生総研ディレクター
	山崎 一眞	滋賀大学産業共同研究センター教授

3 報告概要

3回にわたり会議を開催し、平成15年4月21日に「企業と防災～今後の課題と方向性～」を取りまとめた。その概要は以下のとおり。

I 地域防災と企業

1) 災害時における地域社会への貢献

企業の地域貢献活動を促進するための一層の環境整備を行うことが必要。

2) 行政との連携による災害時対応

災害時の生活必需品調達、応急対策工事等について、費用負担等を明確にした上で企業と行政機関が協定を締結する等、企業と行政との連携を促進。

II 企業連携による防災まちづくり

1) 近隣企業の相互協力による地域防災力の向上

近隣企業で「隣組」を構築する等、個別企業の枠を超えた防災への取り組みを支援。

2) 企業が積極的に参画する防災まちづくりの推進

企業や事業所が平常時から住民や行政と連携してまちづくりに参画することで地域防災力を高めることが期待。

★モデル事業の提案★

身の回りの安全総点検、対策パッケージ（モデル地区ごと）

⇒オフィス街、住工住商混在地域

（例）帰宅困難者対策、情報ネットワーク 等

III 市場の力を活かした防災力の向上

1) 防災マーク、デザインの普及

日常目にする財、サービスについて、多様な機能の中に防災面での機能が認められる場合に、それを評価する仕組みを作ることによって消費者が日常の購買活動に「防災」を意識し、企業も防災性能を意識することが期待。

2) 防災会計導入の提案

企業の防災投資等の取り組みと効果を明らかにすることで、適切な防災対策を行う企業が社会的に評価される仕組みを構築。

IV 企業のリスクマネジメント

1) 業務継続計画（BCP）策定のための環境整備

全社あるいは関連企業を含む企業活動全般を対象とし、災害に際し、企業活動上不可欠な機能を速やかに維持・回復させることを目指す計画を策定。

2) 防災リスクマネジメントに関する日本発国際規格の提案

防災対策の方針、計画、実施及び運用、点検及び是正処置、経営幹部による見直しを定期的実施し、継続的な改善を行っていく仕組みの国際的な規格構築を目指す。

